

愛監査第36号
令和8年(2026年)8月5日

愛荘町長 有村 国知 様

愛荘町代表監査委員 岡部 得晴

愛荘町監査委員 村田 定

令和7年度愛荘町各会計決算審査結果および意見書

地方自治法第233条第2項および地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度愛荘町一般会計・各特別会計歳入歳出決算および下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度

愛莊町各会計決算審査意見書

愛莊町監査委員

令和7年度愛荘町各会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和7年度愛荘町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度愛荘町土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度愛荘町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度愛荘町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度愛荘町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度愛荘町下水道事業会計決算

2 審査の期日

令和8年6月23日、7月23日、8月3日、8月4日、8月5日

3 審査の方法

町長より審査に付された令和7年度一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書、付属書類、下水道事業会計決算書について、関係職員からの説明聴取、計数の正確性および事務が法令に基づいて適正に処理されているかの確認、関係諸帳簿および証拠書類と照合、また予算執行状況の適否について慎重に審査しました。

第2 審査の結果・意見

令和7年度一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書等を慎重に審査しました。各諸調書等は関係法令等に準拠して適正に処理されており、特に指摘すべき事項は見当たりませんでした。

しかしながら、経常収支比率が102.1%となっており、町税等の経常的な収入で、人件費等の経常的な支出を賄い切れておらず財政が硬直化していることを意味しています。

また、物価高騰や公共施設の維持管理などにより全国的に自治体の財政運営が厳しくなるなどの背景もありますが、本町で実施している様々な住民サービスは、住民の皆様に納めていただいている貴重な町税等により運営されています。住民の皆様の公平性の確保と貴重な歳入の確保の観点から、悪質な滞納者に対しては、徹底した徴収対応が必要となります。

今後、限られた財源で「未来志向のまちづくり」を着実に推進するために、業務改善や既存事業の抜本的な見直しを図り、より一層踏み込んだ行財政改革による強靱な財政基盤の再構築を行うなど、持続可能な健全財政の運営に努められたい。

1 決算の概要

(1) 一般会計

令和7年度の一般会計決算は、歳入が12,347,457千円（前年度比2.8%増）、歳出が12,249,472千円（同2.7%増）でありました。歳入歳出差引額（形式収支）は97,985千円の黒字となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源44,457千円を差し引いた実質収支は53,528千円の黒字を確保し、前年度比で28.3%の増加となりました。

歳入歳出決算の状況 (単位：千円、%)

	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
予算現額	12,980,544	13,348,273	367,729	2.8%
歳入総額	12,010,057	12,347,457	337,400	2.8%
歳出総額	11,924,809	12,249,472	324,663	2.7%
歳入歳出差引額	85,248	97,985	12,737	14.9%
翌年度へ繰越すべき財源	43,532	44,457	925	2.1%
実質収支額	41,716	53,528	11,812	28.3%

歳入総額のうち、町が自主的に収納する自主財源は39.8%、地方交付税や国県支出金などの依存財源は60.2%を占めました。自主財源の主軸である町税は、主要法人の事業方針転換等に伴う法人町民税の266,072千円減（前年度比56.8%減）が響き、定額減税終了等による個人町民税の130,847千円増（同13.1%増）や固定資産税の堅調な推移があったものの、全体では前年度比3.7%減の3,197,736千円に落ち込みました。

歳入の状況 (単位：千円、%)

	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
町税	3,321,625	3,197,736	△ 123,889	△ 3.7%
地方譲与税等	880,003	826,351	△ 53,652	△ 6.1%
地方交付税	2,773,625	2,729,407	△ 44,218	△ 1.6%
分担金及び負担金	58,052	56,792	△ 1,260	△ 2.2%
使用料及び手数料	45,287	50,020	4,733	10.5%
国庫支出金	1,656,322	1,682,427	26,105	1.6%
県支出金	753,183	923,444	170,261	22.6%
財産収入	9,645	14,077	4,432	46.0%
寄付金	166,489	209,404	42,915	25.8%
繰入金	386,806	1,031,100	644,294	166.6%
繰越金	208,426	85,248	△ 123,178	△ 59.1%
諸収入	454,862	265,551	△ 189,311	△ 41.6%
町債	1,295,732	1,275,900	△ 19,832	△ 1.5%
合計	12,010,057	12,347,457	337,400	2.8%

令和7年度の町税収入は3,197,736千円となり、前年度に比べ123,889千円、3.7%減となりました。

個人町民税は、主に定額減税終了の影響により1,133,381千円となり、前年度に比べ130,847千円、13.1%増となりました。また、法人町民税は、主要法人の事業方針転換等により202,526千円となり、前年度に比べ266,072千円、56.8%減となりました。固定資産税は1,623,047千円となり、前年度に比べ19,582千円、1.2%増となりました。軽自動車税は、登録台数の増等により98,662千円となり、前年度に比べ1,099千円、1.1%増となりました。

町税の状況

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
個人町民税	1,002,534	1,133,381	130,847	13.1%
法人町民税	468,598	202,526	△ 266,072	△ 56.8%
固定資産税	1,603,465	1,623,047	19,582	1.2%
軽自動車税	97,563	98,662	1,099	1.1%
たばこ税	149,465	140,120	△ 9,345	△ 6.3%
合計	3,321,625	3,197,736	△ 123,889	△ 3.7%

歳出（目的別）の状況として総務費は、庁舎等リニューアル事業が完了したことに伴い、総額493,101千円の減となりました。

民生費は、国の定額減税補足給付金給付事業や住民税均等割のみ課税世帯給付金給付事業などの物価高騰対策給付金事業が一定完了したことにより減となった一方で、ラポール秦荘いきいきセンター・いきがいセンター空調設備改修事業や、令和6年10月の児童手当制度改正の通年化に伴う支給額の増、物価高対応子育て応援手当事業（0歳から高校3年生までの子への2万円の臨時支給）の実施などにより、総額319,095千円の増となりました。

農林水産業費は、国営湖東平野土地改良事業負担金の皆減により、総額283,370千円の減、土木費は、名神高速道路の跨道橋である南門橋撤去費、町道愛知川・栗田線道路改良に係る建物補償等の完了により、総額234,332千円の減となりました。

教育費は、図書館長寿命化・LED改修工事やハーティーセンター秦荘長寿命化改修事業、給食センター厨房機器更新事業、国スポ・障スポ本大会開催に伴う町実行委員会への負担金、小中学校GIGAスクール端末の更新等により総額972,604千円の増となりました。

公債費は、愛知中学校校舎等大規模増改築事業に係る防災・減災・国土強靱化緊急対策債や学校教育施設等整備事業債、合併特例債の元金償還開始に伴い、総額40,905千円の増となりました。

諸支出金は、過去最大となった、ふるさと納税寄付金をがんばる愛荘町まちづくり基金に積み立てるなどにより、総額26,758千円の増となりました。

歳出（目的別）の状況

（単位：千円、％）

	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
議会費	107,522	102,624	△ 4,898	△ 4.6%
総務費	2,142,938	1,649,837	△ 493,101	△ 23.0%
民生費	3,551,520	3,870,615	319,095	9.0%
衛生費	704,236	681,179	△ 23,057	△ 3.3%
労働費	1,701	1,662	△ 39	△ 2.3%
農林水産業費	532,681	249,311	△ 283,370	△ 53.2%
商工費	172,293	168,940	△ 3,353	△ 1.9%
土木費	1,253,287	1,018,955	△ 234,332	△ 18.7%
消防費	455,546	462,997	7,451	1.6%
教育費	1,748,237	2,720,841	972,604	55.6%
公債費	1,034,433	1,075,338	40,905	4.0%
諸支出金	220,415	247,173	26,758	12.1%
合計	11,924,809	12,249,472	324,663	2.7%

歳出（性質別）の状況として、義務的経費のうち人件費は、人事院勧告に基づく給与改定、会計年度任用職員報酬の増、期末勤勉手当の支給率引き上げ、および地域手当の支給開始が重なり、総額208,965千円の増となりました。また、扶助費においては、国の物価高騰対策として子育て応援手当を支給した一方で、前年度の定額減税や住民税非課税世帯への給付事業が一定完了した影響により、総額50,464千円の減となりました。

一般行政経費については、物件費において小中学校GIGAスクール端末の更新等により167,954千円の増となり、補助費等において国スポ・障スポ本大会開催に伴う町実行委員会への負担金等により、総額254,028千円の増となりました。

投資的経費である普通建設事業費については、図書館の長寿命化およびLED照明改修、ハーティーセンター秦荘の長寿命化改修、給食センターの厨房機器更新等を実施した一方で、庁舎等リニューアル事業や国営湖東平野土地改良事業の完了に伴い、投資的経費全体としては総額339,418千円の減となりました。

歳出（性質別）の状況

（単位：千円、％）

	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
義務的経費	5,239,526	5,438,933	199,407	3.8%
一般行政経費	3,754,829	4,157,467	402,638	10.7%
投資的経費	2,098,718	1,759,300	△ 339,418	△ 16.2%
その他の経費	831,736	893,772	62,036	7.5%
合計	11,924,809	12,249,472	324,663	2.7%

地方債の状況として、令和6年度末残高13,292,718千円に、令和7年度中に発行した1,275,900千円を加え、償還元金979,271千円（繰上償還については未実施）を差引くと令和7年度末残高は、13,589,345千円となりました。令和7年度中に発行した地方債は、主に公共施設等適正管理推進事業債369,400千円（愛知川図書館およびハーティーセンター秦荘の長寿命化改修工事）、学校教育施設等整備事業債等186,600千円（愛知川東小学校長寿命化改良工事等）、緊急自然災害防止対策事業債100,100千円（歌詰橋護岸護床工事等）のほか、地方道路等整備事業債などであり、町内施設や道路等を安全に使い続けるための財源を確保したものです。

地方債の状況

（単位：千円、％）

	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
年度末残高	13,292,718	13,589,345	296,627	2.2%

基金の状況として、財源調整および各種事業への充当により、総額1,031,100千円を取り崩しました。一方、ふるさと納税収入や基金利子収入等を247,174千円積み立てた結果、年度末残高は前年度比783,926千円減の3,438,956千円となりました。

財政調整基金は、財源不足への対応として700,000千円を取り崩し、年度末残高は1,182,392千円となった。減債基金は、臨時財政対策債償還基金費等のため23,149千円を積み立て、残高は224,105千円となりました。特定目的基金については、給食センター厨房機器更新や給食管理運営事業等に総額331,100千円を充当しました。

基金の状況

（単位：千円、％）

	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
財政調整基金	1,879,369	1,182,392	△ 696,977	△ 37.1%
減債基金	200,956	224,105	23,149	11.5%
特定目的基金	2,142,557	2,032,459	△ 110,098	△ 5.1%
合計	4,222,882	3,438,956	△ 783,926	△ 18.6%

(2) 特別会計

・土地取得造成事業特別会計

土地取得造成事業特別会計における決算は、歳入歳出ともに803千円で前年度に比べ503千円、38.5%の減となりました。町道整備事業に伴い小集落地区改良事業用地（89.07㎡）を取得されました。引き続き、事業用地の残地を整備・売却し事業の早期完遂を目指されます。

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
予算現額	1,307	804	△ 503	△ 38.5%
歳入総額	1,306	803	△ 503	△ 38.5%
歳出総額	1,306	803	△ 503	△ 38.5%
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0%

財産の状況

(単位：㎡、%)

	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高	決算年度中増減高	増減率
事業用地	11,366.94	11,456.01	89.07	0.8%

・国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計における決算は、歳入が1,770,088千円で前年度に比べ107千円、0.006%の微増となり、歳出が1,739,324千円で前年度に比べ6,315千円、0.4%の減となりました。歳入歳出差引額は、30,764千円で前年度に比べ6,422千円、26.4%の増となりました。

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
予算現額	2,005,978	1,983,480	△ 22,498	△ 1.1%
歳入総額	1,769,981	1,770,088	107	0.006%
歳出総額	1,745,639	1,739,324	△ 6,315	△ 0.4%
歳入歳出差引額	24,342	30,764	6,422	26.4%

基金の状況

(単位：千円、%)

	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高	決算年度中増減高	増減率
国民健康保険財政調整基金	94,740	58,809	△ 35,931	△ 37.9%

・後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計における決算は、歳入が283,752千円で前年度に比べ16,655千円、6.2%の増となり、歳出が281,730千円で前年度に比べ17,316千円、6.5%の増となりました。

当該年度に収入した保険料は、出納整理期間を含み当該年度内に広域連合に納付すべきものでありますが、過去に実施した決算審査において会計年度区分誤りがあり、歳入歳出差引額に影響がありました。

令和7年度は、歳入歳出差引額は2,022千円となり、この原因は出納整理期間期限間際に納付された保険料が、広域連合に納付できなかったことを確認しました。

これまでの本町の会計処理の観点から当該年度会計に収入した保険料は、当該年度会計の支出処理として広域連合に納付すべきと思います。

引き続き適正な予算執行に努めていただくようお願いします。

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
予算現額	265,340	290,599	25,259	9.5%
歳入総額	267,097	283,752	16,655	6.2%
歳出総額	264,414	281,730	17,316	6.5%
歳入歳出差引額	2,683	2,022	△ 661	△ 24.6%

・介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計における決算は、歳入が1,696,592千円で前年度に比べ56,473千円、3.4%の増となり、歳出が1,650,067千円で前年度に比べ100,950千円、6.5%の増となりました。歳入歳出差引額は、46,525千円で前年度に比べ44,477千円、48.9%の減となりました。

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
予算現額	1,609,360	1,686,973	77,613	4.8%
歳入総額	1,640,119	1,696,592	56,473	3.4%
歳出総額	1,549,117	1,650,067	100,950	6.5%
歳入歳出差引額	91,002	46,525	△ 44,477	△ 48.9%

基金の状況

(単位：千円、%)

	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高	決算年度中増減高	増減率
介護保険給付準備基金	101,563	136,750	35,187	34.6%

(3) 下水道事業会計

収益的収支については、収入当初予算額1,068,142千円に対し4,336千円増額補正し1,072,478千円で、支出当初予算額987,390千円に対し8,827千円増額補正し、996,217千円で執行されました。

資本的収支については、収入当初予算額574,976千円に対し4,134千円増額補正し579,110千円で、支出当初予算額845,110千円に対し36,143千円減額補正し、前年繰越13,000千円とあわせ821,967千円で執行されました。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する財源については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度利益剰余金で補てんされました。収益的支出については、経常経費の節減に努めるとともに資本的支出についても効率的な施設投資に配慮し、その効果があるよう適正執行に努められました。

また、令和7年度は「公共下水道事業審議会」を開催され、持続的・安定的な事業の継続を目指し、下水道使用料の改定を進められていることも確認できました。

業務量

	令和6年度	令和7年度	増減	増減率
処理水量（年間）	3,147,857m ³	3,081,906m ³	△ 65,951m ³	△ 2.1%
有収水量（年間）	2,607,883m ³	2,584,353m ³	△ 23,530m ³	△ 0.9%
有収率	82.8%	83.9%	1.1%	1.3%
行政区域内人口	20,942人	20,844人	△ 98人	△ 0.5%
処理区域内人口	20,761人	20,779人	18人	0.1%
普及率	99.2%	99.7%	1人	0.5%
処理区域内水洗化人口	19,227人	19,768人	541人	2.8%
水洗化率（人口）	92.6%	95.1%	2.5%	2.6%
処理区域内水洗化世帯	7,487世帯	7,505世帯	18世帯	0.2%

事業収入に関する項目

（単位：千円、％）

	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
下水道事業収益	1,019,631	952,875	△ 66,756	△ 6.5%
営業収益	380,572	378,032	△ 2,540	△ 0.7%
営業外収益	639,059	574,844	△ 64,215	△ 10.0%

事業費用に関する項目

（単位：千円、％）

	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
下水道事業費用	947,625	946,314	△ 1,311	△ 0.1%
営業費用	860,041	862,079	2,038	0.2%
営業外費用	87,584	84,235	△ 3,349	△ 3.8%
営業費用	0	0	－	－
営業外費用	0	0	－	－

(4) 財政指標

・経常収支比率

経常的経費充当一般財源は、人事院勧告に伴う一般職給および会計年度任用職員報酬等の人件費の増、障害者自立支援事業や児童手当の事業費拡大に伴う扶助費の増、一部事務組合負担金や他会計への繰出金増、地方債元金償還開始に伴う公債費の増などにより5.2%増加しました。経常一般財源等は、主に主要法人の方針転換による町税の減、普通交付税措置の減などにより3.4%減少しました。これらのことから経常収支比率が8.4%増加しました。

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和7年度	増減額等	増減率
経常的経費充当一般財源	6,193,721	6,513,512	319,791	5.2%
経常一般財源等	6,610,148	6,382,291	△ 227,857	△ 3.4%
経常収支比率	93.7%	102.1%	8.4%	-

・実質公債費比率

公債費等負担一般財源は、主に公共施設の長寿命化事業が継続し、地方債発行増により、元利償還金の負担が増えており3.3%増加しました。標準財政規模は、令和6年度の法人税収の増により、3.4%増加しました。これらの増加により、3カ年平均で算出する実質公債費比率は0.5%増加しました。

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和7年度	増減額等	増減率
公債費等負担一般財源	1,303,552	1,346,572	43,020	3.3%
普通交付税措置額	995,264	980,958	△ 14,306	△ 1.4%
標準財政規模	6,242,451	6,451,841	209,390	3.4%
実質公債費比率	5.7%	6.2%	0.5%	-

・将来負担比率

将来負担額は、地方債現在高は増加しましたが、公営企業債等繰入見込額の減少がこれを上回り1.3%減少しました。充当可能財源等は、財政調整基金などの取り崩しや基準財政需要額算入見込額の減少などにより6.4%減少しました。充当可能財源の減少が将来負担額の減少を上回ったことから、将来負担比率が12.1%増加しました。

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和7年度	増減額等	増減率
将来負担額	18,099,677	17,861,661	△ 238,016	△ 1.3%
充当可能財源等	15,688,005	14,686,818	△ 1,001,187	△ 6.4%
標準財政規模	6,242,451	6,451,841	209,390	3.4%
算入公債費等	995,264	980,958	△ 14,306	△ 1.4%
将来負担比率	45.9%	58.0%	12.1%	-